

市議会だより



表題は「いとう」の文字に大室山・小室山を配し、図案化したものです。

「伊東かるた」とめぐる

“伊東の魅力”再発見

東海館

木造三階建て旅館として、その時代を代表する建物です。創業者が材木業を営んでいたこともあり、銘木等のえりすぐりの材料が使用されていると共に、各階の客室や廊下などにも意匠的に当時の大工の優れた技術がうかがえます。

「伊東かるた」解説書より

※伊東の自然・歴史・文化を題材にした「伊東かるた（第二版）」（伊東かるたの会制作）の中から「伊東の魅力再発見」をテーマに、編集委員が選んだお気に入りの札を写真とともにご紹介いたします。



め
職人銘木奇木
東海館
とくかい
めいぼく
きぼく
にんかたぎ
かたぎ

主な内容

- 12月定例会の概要 [P. 2]
- 新型コロナウイルス感染症対策特別委員会 [P. 11]
- 一般質問通告要旨及び回答 [P. 4]
- 常任委員会だより [P. 12]



令和2年12月定例会

29件の議案等を審議、決定

12月定例会を11月30日から12月17日までの18日間の会期で開会しました

議案番号	件名	概要	提出者	審議結果
市議第33号 	伊東市一般職の職員の給与に関する条例及び伊東市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例	令和2年人事院勧告及び静岡県人事委員会勧告において、期末手当の0.05月分の引下げが勧告されたことに伴う改正	市長	全会一致で可決
市議第34号	伊東市指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	指定居宅介護支援事業所における管理者要件について、経過措置期間の延長を行うとともに、主任介護支援専門員の確保が著しく困難である等やむを得ない理由がある場合は、管理者を介護支援専門員とする取扱いを可能とする改正	市長	全会一致で可決
市議第35号	伊東市国民健康保険税条例及び伊東市介護保険条例の一部を改正する条例	国の新型コロナウイルス感染症緊急経済対策に伴う、国民健康保険税及び介護保険料の減免の実施について、対象及び申請期間の特例を定めるもの	市長	全会一致で可決
市議第36号	伊東市児童・身体障害者福祉センターはばたき、伊東市中央児童館及び伊東市玖須美児童館の指定管理者の指定について	社会福祉法人城ヶ崎いこいの里を指定 指定の期間：令和3年4月1日～令和8年3月31日	市長	全会一致で可決
市議第37号	伊東市重度障害者デイサービスセンターひだまりの指定管理者の指定について	社会福祉法人城ヶ崎いこいの里を指定 指定の期間：令和3年4月1日～令和8年3月31日	市長	全会一致で可決
市議第38号	伊東温泉観光・文化施設東海館の指定管理者の指定について	一般社団法人伊東観光協会を指定 指定の期間：令和3年4月1日～令和8年3月31日	市長	全会一致で可決
市議第39号	宇佐美漁港、富戸漁港、八幡野漁港及び赤沢漁港の指定管理者の指定について	いとう漁業協同組合を指定 指定の期間：令和3年4月1日～令和8年3月31日	市長	全会一致で可決
市議第40号	伊東高等職業訓練校の指定管理者の指定について	職業訓練法人伊東職業訓練協会を指定 指定の期間：令和3年4月1日～令和8年3月31日	市長	全会一致で可決
市議第41号	伊東市シルバーワークプラザの指定管理者の指定について	公益社団法人伊東市シルバー人材センターを指定 指定の期間：令和3年4月1日～令和8年3月31日	市長	全会一致で可決
市議第42号	伊東市立八幡野保育園の指定管理者の指定について	社会福祉法人厚生保育会を指定 指定の期間：令和3年4月1日～令和8年3月31日	市長	全会一致で可決
市議第43号	宇佐美コミュニティセンターの指定管理者の指定について	宇佐美コミュニティセンター管理運営協議会を指定 指定の期間：令和3年4月1日～令和8年3月31日	市長	全会一致で可決
市議第44号	小室コミュニティセンターの指定管理者の指定について	小室コミュニティセンター管理運営協議会を指定 指定の期間：令和3年4月1日～令和8年3月31日	市長	全会一致で可決
市議第45号	八幡野コミュニティセンターの指定管理者の指定について	八幡野コミュニティセンター管理運営協議会を指定 指定の期間：令和3年4月1日～令和8年3月31日	市長	全会一致で可決
市議第46号	富戸コミュニティセンターの指定管理者の指定について	富戸コミュニティセンター管理運営協議会を指定 指定の期間：令和3年4月1日～令和8年3月31日	市長	全会一致で可決

市 議 会 だ よ り

議案番号	件 名	概 要	提出者	審議結果
市議第47号	伊東市生涯学習センター池会館の指定管理者の指定について	伊東市生涯学習センター池会館管理運営協議会を指定 指定の期間：令和3年4月1日～令和8年3月31日	市長	全会一致 で可決
市議第48号	伊東市生涯学習センター赤沢会館の指定管理者の指定について	伊東市生涯学習センター赤沢会館管理運営協議会を指定 指定の期間：令和3年4月1日～令和8年3月31日	市長	全会一致 で可決
市議第49号	伊東市生涯学習センター荻会館の指定管理者の指定について	伊東市生涯学習センター荻会館管理運営協議会を指定 指定の期間：令和3年4月1日～令和8年3月31日	市長	全会一致 で可決
市議第50号	令和2年度伊東市一般会計補正予算(第8号)	歳出において、各種事務事業の整理、扶助費等の追加、競輪事業収益金を活用した市内経済活性化策及び各教育施設の修繕や設備整備などに係る経費として2億2,081万円を追加し、歳入において、県支出金、普通交付税及び競輪事業特別会計益金収入を増額するとともに、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により減収が見込まれる市税収入の減額を計上	市長	全会一致 で可決
市議第51号	令和2年度伊東市競輪事業特別会計補正予算(第1号)	歳入において車券の売上げが好調に推移したことによる車券売上金の増額と、歳出において車券売上金の増額に見合う場外車券売上手数料等の追加、一般会計への繰出金、基金への積立金を計上し、35億1,610万8,000円の追加	市長	全会一致 で可決
市議第52号	令和2年度伊東市国民健康保険事業特別会計補正予算(第3号)	人事異動などに伴う人件費の整理を計上し、934万8,000円の追加	市長	全会一致 で可決
市議第53号	令和2年度伊東市霊園事業特別会計補正予算(第1号)	墓所返還に伴う還付金と基金への積立金等を計上し647万3,000円の追加	市長	全会一致 で可決
市議第54号	令和2年度伊東市介護保険事業特別会計補正予算(第1号)	介護サービス給付費の増額や事業費確定に伴う国県支出金返還金の計上など5億7,973万円の追加	市長	全会一致 で可決
市議第55号	令和2年度伊東市後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)	広域連合に対する保険料負担金の追加などを主なものとして、5,189万円の追加	市長	全会一致 で可決
市議第56号	令和2年度伊東市下水道事業会計補正予算(第2号)	令和元年度伊東市下水道事業特別会計の決算額の確定に伴い、未収金及び未払金の金額を改めるもの	市長	全会一致 で可決
市議第57号	伊東市新型コロナウイルス感染症に感染した被保険者等に対する傷病手当金の支給に関する条例の一部を改正する条例	新型コロナウイルス感染症に感染した(感染が疑われる場合を含む。)国民健康保険加入の被用者に対して支給する傷病手当金について、国の財政支援期間に合わせて適用区分を延長するもの	市長	全会一致 で可決
市議第58号	伊東市立小中学校GIGAスクール学習者用端末等購入契約の締結について	契約金額:2億1,780万円 契約の相手方:株式会社フューチャーイン静岡支店	市長	全会一致 で可決
市議第59号	令和2年度伊東市一般会計補正予算(第9号)	ひとり親世帯臨時特別給付金及び新型コロナウイルス感染症対策中小企業等応援給付金を追加し2億2,260万9,000円の増額	市長	全会一致 で可決
市選第17号	固定資産評価審査委員会委員選任の同意について	稲葉衛氏(八幡野)再任	市長	全会一致 で選任に 同意
発議第5号	伊東市議会議員の期末手当の支給の特例に関する条例	市内経済や市民生活の状況並びに税収見込みなどを勘案し、令和2年12月に支給される議員の期末手当を減じる条例	議員 10名*	全会一致 で可決

※各会派代表者及び会派に所属していない議員全員

本会議で行われた
討論の概要

市議第三号

《賛成》日本共産党

市職員の期末手当の減額は、コロナ禍で業務が膨大となったその労苦に報いるべきことや、市内経済への影響も考えると認めがたい。

しかし、収束の見えない未曾有の事態であり、市税の減収も大きく、また会計年度任用職員の期末手当の減額を見送ったことを評価し、感染対策の強化を期待しながら賛成する。

市議第五九号

《賛成》自民・伊東新時代。

コロナ禍において、市内で初のクラスター感染が報告される中、県の抗原検査が実施されたのはよかったが、行政は経済リスク等の対策もセットで講じるべきと考えていた。県の市内事業者に対する支援策が遅れる中、また市の財政も厳しい折、市長には市民生活を守る大きな決断をいただきたい。高く評価し賛成する。

会派構成は11ページをご覧ください

議員
提出議案

伊東市議会議員の
期末手当の支給の
特例に関する条例

令和二年一二月の職員の

期末手当は、人事院勧告を受けて減額となった。議員報酬は、職員給のように毎年の人事院勧告に拘束されるものではないが、市内経済や市民生活の状況並びに税収見込みなどを勘案し、令和二年一二月に支給される議員の期末手当について、一〇〇分の五を乗じて得た額を減じることが妥当であると思料し、議員発議により、期末手当の支給額を減じる条例を制定した。

定例会における新型コロナウイルス
感染症拡大防止対策について

マスク着用、消毒液の設置とともに、議場、委員会室の全ての出入り口を開放して換気を促し、会議に臨みました。マスク未着用とした演壇にはアクリル板を設置した上で、発言後は、その都度アルコールによる演壇の消毒を実施しました。

一般質問通告要旨及び回答

12月定例会において取りやめた、一般質問の通告*及び書面による回答の要約を掲載いたします。なお、通告内容及び当局からの回答内容の全文は、市議会ホームページに掲載しております。

※通告…ことばの解説(10ページ)



一二月定例会における
一般質問の取りやめ
について

市内で新型コロナウイルス感染者が急増した状況を踏まえ、

一 議決機関である市議会の役割として、予算や条例などの議案審議が最優先事項であるとの認識の下、議会機能の停止を回避する最大限の方策を講じる必要があること

二 市の執行機関が、市民の安心・安全を最優先に、感染症対策に注力する必要があること

を理由として、市議会一二月定例会において、三日間予定していた一般質問の取りやめを決定するとともに、全員協議会を開催し、当局の新型コロナウイルス感染症への対応について報告を受けることとしました。

一般質問については、既に通告により当局に対し質問内容が示されていたことから、これに基づく回答を求め、その回答を得ましたので、要約を掲載します。



あおきよしひろ
青木敬博議員
(正風クラブ)

グリーンスローモビリティ
の活用について伺う

高齢化が進む本市において、免許証返納後の高齢者の外出機会の減少を防ぐとともに、高齢者雇用の創出にもつながると考えられるグリーンスローモビリティの地域公共交通としての活用について、見解を伺う。

市長

交通空白地域の解消に向けた取組における、新たな交通手段の一つとして検討していく

グリーンスローモビリティは、電動で、時速二〇キロメートル未満で公道を走る四人乗り以上のパブリックモビリティで、ゆっくりとした速度で、狭い道でも走行でき、高齢者も運転できるなどの特徴がある。

県内では、沼津駅と沼津港を結ぶバス路線の一部の便において、令和二年三月から一六人乗りの車両が運行されており、また本市においても、一二月一七日から、伊豆高原駅を中心に、八人乗りの車両を使用した民間事業者による実証実験が行われるなど、幅広く活用されている。

グリーンズローモビリティの地域公共交通としての活用については、平成三〇年度に策定した伊東市地域公共交通網形成計画の中で、「交通空白地域の解消に向けた取組」として、新たな交通手段の導入を検討することを位置づけているので、今後、地域のニーズや交通事業者等のご意見を伺うとともに、今回の伊豆高原駅を中心とした実証実験の結果を参考にするとし、新たな交通手段の一つとして検討していく。

『その他の質問』 五項目



井戸清司議員 (清和会)

川奈小学校の跡地利用として、ゴルフアカデミーを設置する考えはないか伺う

市内の学校再編における、川奈小学校の跡地利用として、「川奈」というゴルフでの知名度を生かし、ゴルフアカデミーを設置する考えはないか伺う。

市長

ゴルフアカデミーの設置についても、ご提案の一つとして検討していきたい

学校再編に伴う市内小学校の跡地の利活用については、令和元年八月に策定した「伊東市立小・中学校の規模及び配置の適正化に向けた基本方針」の配慮事項における、「学校は地域のシンボルであり防災拠点である」との考えの下、広域避難場所等としての機能維

持を前提としつつ、観光地伊東としての特色を生かした活用を、地域住民の意向を伺いながら、庁内の関係部署において検討を進めていくこととしている。

このことを踏まえ、現在、各地区で開催しているタウンミーティングにおいて、地域の皆様から利活用に対するご意見やご要望を受けるとともに、庁内において、跡地等検討委員会を立ち上げ、関係各課で情報共有を図っている。

川奈小学校の施設利活用については、現在、川奈地区でのタウンミーティングで出されたご意見やご要望を、跡地等検討委員会で集約しているところであるが、「川奈」という地名が、ゴルフ愛好家の中で、世界的に知名度があることは承知しており、この知名度を生かした「ゴルフアカデミー」の設置についても、ご提案の一つとして検討していきたい。

『その他の質問』 八項目



大川勝弘議員 (自民・伊東新時代。)

小学校の統合に関し、統合先への登下校の支援策について考えを伺う

令和三年度からの南小・川奈小の統合及び令和五年度からの東小・西小・旭小の統合が予定されているが、統合先への登下校の際の支援策について、どのような考えがあるか伺う。

市長

停留所待合室等の整備やバス定期代金に対する補助制度等を検討していく

南小・川奈小の統合については、児童の登下校に路線バスを活用することを基本に協議が進められている。今年度の支援策としては、両校の事前交流の際に利用した路線バスの運賃を補助するとともに、東海バスの協力を得てバスの乗り方教

室を開催した。今後は、停留所待合室等の整備についても取り組んでいく。

統合後の支援策としては、教職員による乗り間違い防止の誘導や、放課後のバス待機時間のサポート等についての計画を予定するとともに、家庭の経済的負担が増えることのないよう、定期代金に対する補助制度の創設に向け検討を進めているところである。

令和五年度からの東小・西小・旭小の統合については、川奈小と同様、路線バスの定期代金等への補助による支援を検討するとともに、登下校の時間に合わせた路線の新設の要望、停留所待合室等の整備、バス停から東小までの通学路の安全性向上を図ることなどを考えており、これら通学に対する支援策と併せ、統合に向けた基本構想について、地域協議会等で議論していきたい。

『その他の質問』 八項目



さとうしゅう 議員
佐藤 周 (正風クラブ)

交通空白地域の解消に向けた取組について伺う

伊東市地域公共交通網形成計画における「交通空白地域の解消に向けた取組」について、今年度の状況及び今後のスケジュールを伺う。

市長

移動需要に関するアンケートを行い、地域のニーズに合わせた取組を検討していく

伊東市地域公共交通網形成計画の「交通空白地域の解消に向けた取組」については、新たな交通手段の導入や既存路線の活用などの検討・実施を行うこととしている。

今年度の取組状況については、伊豆高原地域の分譲地において、住民の皆様が主体となって設けた公共交

通に関する協議会に事業者と共に参画し、意見交換を行うとともに、地域公共交通活性化事業として移動需要を把握するためのアンケートの準備を進めている。

また、その他の地域については、岡地区のマンション管理組合の代表の皆様と意見交換を行うとともに、宇佐美地区においても、現在のバス路線の変更等について検討を行っているところである。

今後、伊豆高原地域の分譲地においては、アンケートの集計や分析を行い、令和三年度に交通手段を検討することとしており、その際、一定の乗車人数が見込める状況であれば、実証運行の実施も検討していきたいと考えている。

また、その他の地域についても、引き続き、地域の方々と意見交換を行い、公共交通のニーズの把握に努めていく。

『その他の質問』 八項目



しのはらみねこ 議員
篠原峰子 (公明党)

重度心身障害者タクシー利用料金助成事業について現在の取組状況及び今後の方向性を伺う

令和二年六月に施行された改正バリアフリー法では、今後五年間の目標として、ハード・ソフト両面でのバリアフリー化を、より一層推進していくとしている。これを踏まえ、今後、本市において充実させていくべきと考える重度心身障害者タクシー利用料金助成事業について、現在の取組状況及び今後の方向性について伺う。

市長

利用者及びタクシー協会の意見を伺いながら、助成の充実について検討していく

重度心身障害者タクシー利用料金助成事業は、重度

心身障がい者の社会参加を促進し、障がい者福祉の向上を図ることを目的として、タクシー利用料金の一部を助成するものであり、身体障害者手帳一級、二級、療育手帳A、精神障害者保健福祉手帳一級、二級のいずれかを所持する在宅の重度障がい者に対し、一枚六一〇円のタクシー利用券を一枚つづりにして交付している。

昨年度は、交付対象である重度心身障がい者一八九人のうち、約六割の一人の方から申請があり、窓口においては、多くの皆様から好評の声をいただいている。

利用者から、タクシー券の枚数増のご要望をいただいていることもあり、今後、タクシー協会のご意見も伺いながら、助成の充実について検討していく。

『その他の質問』 七項目



しげおかひでこ 議員
重岡秀子 (日本共産党)

伊東市移住就業支援事業及び医療・福祉人材確保のための新生活応援事業について、目的及び取組状況を伺う

人口ビジョンにおいて大きな課題となっている移住の推進に関し、移住に伴う就労支援策として補助金を交付する、伊東市移住就業支援事業及び医療・福祉人材確保のための新生活応援事業について、事業目的及び取組状況を伺う。

市長

移住の推進に向け、両事業の周知・啓発に努めており、実際、移住に関する問合せ等があった

伊東市移住就業支援事業は、東京二三区の在住者又は東京圏在住で東京二三区への通勤者が、本市に移住

し、静岡県が選定した中小企業等へ就職した場合に、補助金を交付する事業である。

取組状況については、転入者への周知として、市民課窓口にチラシを配架、市ホームページで情報発信するとともに、事業者に対しては、県の求人情報サイトへ移住就業支援事業補助金の対象となる求人掲載するよう依頼している。

医療福祉人材確保のための新生活応援事業については、少子高齢化の進展等に伴い、今後、不足が見込まれる医療、介護、福祉、保育分野の人材を確保するため、市外から市内事業所等に就職した有資格者に対し、補助金を交付する事業である。

一〇月一日から募集を開始し、一月中旬までに二〇件程度の問合せがあり、五人程度の方から市内での就労に向けて準備をしているとの連絡を受けている。

『その他の質問』 五項目



すぎもとかずや 杉本憲也議員 (清和会)

本市の都市公園の設備に係る見直しについて伺う

本市の都市公園に設置されている遊具等の設備及びトイレの更新増設に係る見直しについて伺う。

市長

優先順位をつけ、順次改修や建て替えを進めていく

遊具等の設備の更新増設については、子育て支援の一環として、市内の一三か所の都市公園において、滑り台、ブランコ、うんてい、スプリング遊具等の基本的遊具の更新や増設を行うこととしており、平成二七年度から令和元年度までに、下峯、郷戸、吉田、芝原の各公園において遊具の更新や増設を行った。

今後の見直しについて、令和二年度は、富戸公園に

において遊具を増設し、その後、引き続き、その他の都市公園において優先順位をつけて遊具を整備し、来園者の利用環境の向上を図っていく。

また、都市公園内のトイレについては、主に昭和四〇年代から五〇年代に建設されたものが多く、老朽化が進んでいることに加え、バリアフリー化されていないなど、利用者にとって快適な状況でないことは承知しているが、近年においては、観光トイレの改修や建て替え、新たな観光トイレの設置などにより、来客者の利便性向上や本市のイメージアップを図っているところである。

今後においては、これら観光トイレと併せ、都市公園内のトイレについても優先順位をつけた中で順次改修や建て替え等を進め、来園者の利便性向上を図っていく。

『その他の質問』 一一項目



すぎもとかずひこ 杉本一彦議員 (自民・伊東新時代)

コロナ禍における、現状の医療機関及び宿泊療養施設の受入体制とその状況について伺う

今般、新型コロナウイルスの感染拡大の第三波について報道されており、県内においても複数の施設でクラスター感染の実態が報告されていることから、現状の医療機関及び宿泊療養施設の受入体制とその状況について伺う。

市長 全県的に入院者等の振り分け調整が行われており、受入体制は確保されているものと認識している

県内における新型コロナウイルスウィルス感染症の陽性者に対する入院医療体制等については、静岡県新型コロナウイルス対策本部が、

入院受入可能病床や軽症者宿泊療養施設を確保し、受入先の調整や搬送などを行っている。

一月三〇日現在の県内の入院可能病床数は三五六床、また、軽症者宿泊療養施設は東部地区の一五六室を含む三七九室が確保されている状況である。

また、一月三〇日現在の陽性者のうち、病院への入院者数は一九九人、宿泊療養施設に六〇人、入院療養等調整中が三〇八人となっており、発生した地域や個々の症状などによって、医療機関や宿泊療養施設への振り分け調整が全県に行われていることで、陽性者の受入体制が確保されているものと認識している。

市としては、引き続き、陽性患者の発生情報等について迅速に発信するとともに、新しい生活様式への取組や、会食時の感染リスクの周知を図るなど、感染防止対策に努めていく。

『その他の質問』 六項目



ながさきまさし
長沢 正 議員
(公明党)

改正社会福祉法の施行に向け、重層的支援体制整備事業に速やかに取り組むべきと考えるが、見解を伺う

住まいと暮らしの安心を確保する居住支援強化の観点から、令和三年四月の改正社会福祉法の施行に向け、重層的支援体制整備事業に速やかに取り組むべきと考えるが、見解を伺う。

市長

複合化、複雑化する相談支援ニーズの動向を見極めながら、支援体制について調査研究を進める

重層的支援体制整備事業とは、地域住民からの複合化、複雑化した支援ニーズへの包括的な支援体制を構築するため、相談の属性にかかわらず受け止める「断らない相談支援」、本人と

社会とのつながりを回復する「参加支援」及び多世代間の交流や活躍の場を生み出す「地域づくりに向けた支援」の三つの支援を一体的に実施する事業であり、先般の社会福祉法の改正により、その実施が市町村の努力義務とされたところである。

現時点における本市の相談支援体制については、介護、障害、子育て、生活困窮などの分野ごとに窓口を設置して支援を行っており、複合的な課題を抱える方に対しては、初めに相談を受けた部署が中心となり、関係部署、関係機関と連携して支援を行っている。

今後は、複合化、複雑化する相談支援ニーズの動向を見極めながら、改正社会福祉法の趣旨を踏まえた本市の相談支援体制について調査研究を進めていく。

『その他の質問』 五項目



さとうたつひこ
佐藤龍彦議員
(日本共産党)

運転免許証の自主返納促進に向けた公共交通サービスへの周知について伺う

運転免許証の自主返納促進に向けた、高齢者向けの公共交通サービスの周知について、その方法と課題を伺う。

市長

公共交通機関割引証購入助成事業における通知の送付も含め、様々な手段で周知を図っている

本市における高齢者向けの公共交通施策には、高齢者公共交通機関割引証購入助成事業があり、ホームページや広報紙への掲載、高齢者福祉課や伊東警察署等の窓口へのチラシの配架とともに、対象年齢である七〇歳となった方及び前年度助成制度利用者に助成用

のはがきの送付を行っている。

そのほかにも、日頃高齢者の相談業務に携わっているケアマネージャー等を通じて、免許返納を検討している方や、そのご家族に制度を伝えているが、日常生活に自家用車が欠かせない方の場合、返納につながらないケースがあることが課題となっている。

また、自主的に運転免許証を返納される場合でも、高齢者向けの公共交通施策をご存じないこともあるため、申請時には、県のタクシー割引制度や、市内店舗で受けられるサービスを掲載したチラシの配布を行っているところである。

高齢者の運転免許証自主返納促進のためには、返納後の公共交通手段に関する支援策について周知を図る必要があると考え、今後も各種制度について、積極的に周知していく。

『その他の質問』 一項目



しみやかずひこ
四宮和彦議員
(清和会)

観光業に依存している状況から、産業構造の転換も検討すべきと考えるが、いかがか

長期的な視点により、変動の激しい観光業に依存している状況から、第一次産業へシフトするため、本市における産業構造の転換を図ることも検討すべきと考えるが、いかがか。

市長

本市は第一次産業発展の可能性を秘めていると考えており、関係機関と連携しながら、第一次産業の振興に努めていく

市内総生産のおよそ一九三五億円のうち、一七二五億円を第三次産業が占めており、不動産業及び宿泊、飲食サービス業等の割合が多くなっている。

第一次産業は、高齢化及び後継者不足により全国的に就業者数が減少しているが、生産資源の集積・集約化や企業参入の促進、六次産業化等の工夫や取組により生産性の向上が図られ、経済成長率の維持発展につながっている。

本市においても、新規就農者の農機具等購入に対する補助や、収穫物ブランド化のための支援など、生産性向上に向けた取組のほか、企業参入促進のため、意欲ある企業への農地のあっせんなどを実施している。

本市の地形は平坦地が少なく、傾斜地が多いなど、企業参入に向けた問題点もあるが、温暖な気候と首都圏へ近接している立地条件等の特性を生かすことにより、第一次産業が飛躍的に発展する可能性を秘めていると考える。引き続き関係機関と連携しながら、第一次産業の振興に努めていく。

『その他の質問』 六項目



とりのいやすこ
鳥居康子議員
(公明党)

本市における「結婚新生活支援事業」への取組状況を伺う

国が少子化対策の一環として取り組む「結婚新生活支援事業」は、来年度から補助上限額の倍増などにより、制度が拡充されることであるが、実施に向けた本市の考えについて伺う。

市長

制度の改正内容や、既に実施している他市町の実績を調査し、本市の少子化対策に有効な取組であるか検討していく

結婚新生活支援事業は、国が少子化対策の一環として実施している、地域少子化対策重点推進交付金の対象事業であり、年齢要件や所得要件などを満たした対象世帯に対し、婚姻に伴う

新居の購入費用、または家賃、敷金等新居の賃借費用と、その新居への引っ越し費用を助成する制度で、現行制度における補助上限額は三〇万円となっている。

若者の結婚に対する意識の希薄化及び晩婚化が言われる昨今において、結婚に対する意識啓発として、また経済的理由により結婚を踏みとどまっている方に対するアプローチとして、本事業は一定の効果があると考えている。

令和二年一〇月末現在、県内での実施は一部の市町にとどまっているが、今後、補助上限額の拡充等、国の制度改正も行われる見込みであるため、改正の内容や既に実施している市町の実績なども調査する中で、本市の少子化対策に効果的な取組であるか検討していく。

『その他の質問』 六項目



たくぼまき
田久保真紀議員
(会派に所属していない)

コンビニ交付事業の推進や、マイナンバーカードの取得の推進について、対応や今後の方針を伺う

急激な社会情勢の変化や、「新しい生活様式」の定着を踏まえ、住民票等コンビニ交付事業の推進や、それに伴うマイナンバーカードの取得推進について、本市の対応や今後の方針を伺う。

市長

窓口交付の際などの機会を捉え、サービスや利便性をアピールしていく

マイナンバーカードを利用した住民票等のコンビニ交付は、市の業務時間外も、全国のコンビニエンスストア等で住民票等の証明書の交付が受けられる、大変利便性の高いサービスであり、新型コロナウイルス感染症

拡大防止対策の一つとして、市役所窓口での混雑、密集を避けることに有効であると考えている。

令和二年度一〇月末現在の住民票等のコンビニ交付件数は六八四件、延べ七八八通の利用があったが、これは窓口における交付数の二・三%であり、窓口混雑の緩和に対する効果が発揮されているとは言えないため、今後も、窓口でマイナンバーカードを交付する際など、機会を捉えてサービスの広報に努めていく。

また、マイナンバーカードは、五月の特別定額給付金、九月のマイナポイントの開始を機に増加し、令和二年一〇月末現在の交付数は一万二二二枚、交付率は一七・七%である。令和三年三月からは健康保険証としての利用が予定されていることもあり、マイナンバーカードの利便性をアピールし、取得促進に努めていく。

『その他の質問』 四項目



あさだよしひろ
浅田良弘議員
(会派に所属していない)

来遊客等も使用可能な、
プレミアム付商品券事業を
実施する考えはないか伺う

国のGOTO事業終了
後の市内経済対策として、
市民に限定せず、来遊客等
も使用可能なプレミアム付
商品券事業について、実施
する考えはないか伺う。

市長
観光関連団体や市内事業者
の皆様の意見を伺いながら
検討していく

国の「GOTOトラベ
ルキャンペーン」や「G
OTOイートキャンペーン」
が実施されているが、
本市ではそれに併せ、デジ
タルマーケティングの手法
を用いて、ユーザーや
フェイสบック、インスタ
グラムなどを活用した広告
を、関東圏や静岡県内に向

けて配信し、トラベルキャ
ンペーンを利用した来遊客
の増加を目指している。

現在、新型コロナウイルス
の感染が再拡大し、キャ
ンペーンの運用自体が見直
されるなど、見直しは不透
明であるが、動向を注視し
、キャンペーン終了後を見据
えて、状況に応じた効果的
な観光施策や経済対策を実
施していく必要があると考
えている。

議員提案の、来遊客等も
使用可能なプレミアム付商
品券の発行については、来
誘客へのインセンティブに
なるだけでなく、市内経済
にも大きな効果があるもの
と考えるが、発行の方法や
使用できる店舗の登録方法
など課題もあるため、観光
関連団体や市内事業者の意
見も伺いながら検討してい
く。

『その他の質問』 七項目



全員協議会の開催

一二月四日、全員協議会
を開催し、当局から新型コ
ロナウイルス感染症への対
応について報告を受けまし
た。



市議会インターネット中継放送から
全員協議会は、市議会
閲覧いただけます



ことばの解説

通告

質問・質疑の要旨をあ
らかじめ文書で議長に提
出すること。本市議会で
は、通告制をとっていま
す。

全員協議会

議会の議決を必要とし
ない重要な案件について、
当局からの報告を受け、
協議を行うもの。

意見書提出を求める陳情の取扱いについて

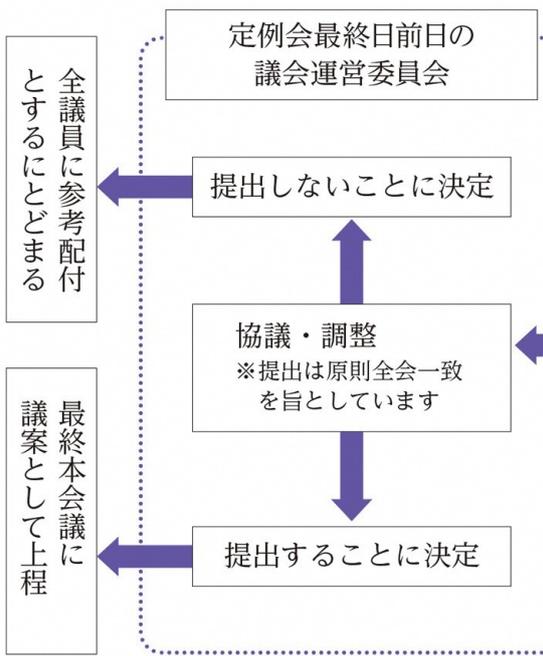
陳情のうち、持参による「意見書提出を求める陳
情」については、次のように取り扱っています。

(詳細については議会事務局へお問い合わせください。)

〔提出期限〕 定例会告示日の前日の午前10時まで
〔取扱方法〕

定例会告示日翌日の議会運営委員会に提案

(陳情者との協議・調整)



なお、郵送によるものは、全議員に参考配付として
取り扱っています。

★意見書とは…

地方公共団体の公益にかかわる事柄に関して、議会の議決に基
づき議会としての意見や要望をまとめた文書で、国会または関
係行政庁に提出できる。

新型コロナウイルス 感染症対策特別委員会

中間
報告



1 令和二年一〇月二七日
委員会開催

まず、本委員会の協議を経て策定した「新型コロナウイルス等感染症対応マニユアル」の見直しについてを議題としました。

本マニユアルの運用開始から二か月が経過し、国においても地域経済の回復・活性化を後押しするための施策が打ち出されていることから、改定を行う必要性等を協議しました。

委員から出された意見を踏まえ、改定案を正副委員長において取りまとめた上で、ウェブ会議を活用して変更箇所の確認をすることとし、改定案については、議会運営委員会での確認を経て運用を開始することとしました。(※1)

また委員会開催に際し、本委員会の提言(※2)への対応状況について、社会情勢の変化を踏まえ、前回七月の報告以降の進捗状況

及び変更点について、議長から当局に資料請求を行いました。委員は本資料(※2)をもって当局の対応状況を把握するよう説明され、了承を得ました。

本委員会の今後の開催については、特別委員会が設置されている状況を維持し、状況の変化や案件が生じた際はすぐに招集できる状態としておくこととしました。次に、委員から議員報酬に係る期末手当の減額について提案がされました。本委員会では提案と資料配付にとどめ、意見調整を図ることとしました。(関連4ページ)

※1 一月二四日の議会運営委員会を経て、運用を開始しました。
※2 ホームページをご覧ください。

2 令和二年一〇月三〇日
中間報告

令和二年一二月定例会初日において、本特別委員会
の中間報告を行い、異議なく了承されました。

閉会中の 議会活動

令和2年9月定例会閉会から
令和2年12月定例会開会まで



- 9月28日(月) 常任総務委員会協議会
- 10月19日(月) 常任福祉文教委員会協議会
- 10月26日(月) 議会報編集委員会
- 10月27日(火) 常任観光建設委員会協議会
- 10月27日(火) 新型コロナウイルス感染症
対策特別委員会
- 11月16日(月) 常任福祉文教委員会行政視察
- 11月18日(水) 常任観光建設委員会協議会
- 11月19日(木) 常任福祉文教委員会協議会
- 11月20日(金) 常任総務委員会協議会
- 11月24日(火) 議会運営委員会

メールマガジン
配信のお知らせ

いとう市議会だより発刊
のお知らせを、伊東市メ
ルマガジン(メルマガい
と)で配信して
います。ぜひご
登録ください。



「声のいとう」 市議会だよりの お知らせ

市議会では、目の不自由な方に議会の情報をお届けするため、音訳サークル「ひなぎく」の皆さんに協力をいただき、市議会だより紙面の一部を音訳した「声のいとう市議会だより」を作成しています。

収録の内容は、議員による一般質問が中心となりますが、皆さんからのご意見やご感想をもとに、よりよいものを作成していきたいと思っています。

この「声のいとう市議会だより」は、市議会ホームページにデータを掲載するほか、ご希望の方へ内容を収録したカセットテープを配付しています。

テープの配付は原則視覚障がいの方が対象となります。配付をご希望の方は市役所社会福祉課障害福祉係までお問い合わせください。

社会福祉課 障害福祉係
☎0557-311533

市議会内の会派構成

(令和二年一二月一日現在)

■正風クラブ

- 佐山 正 議員
- 佐藤 周 議員

- ◎宮崎 雅薫 議員

- 青木 敬博 議員

■公明党

- 鳥居 康子 議員

- 篠原 峰子 議員

- ◎長沢 正 議員

■清和会

- 四宮 和彦 議員

- 杉本 憲也 議員

- ◎井戸 清司 議員

■自民・伊東新時代

- 大川 勝弘 議員

- 中島 弘道 議員

- ◎杉本 一彦 議員

■日本共産党

- 佐藤 龍彦 議員

- ◎重岡 秀子 議員

■会派に所属していない

- 田久保眞紀 議員

- 仲田 佳正 議員

- 鈴木 絢子 議員

- 浅田 良弘 議員

- 石島 茂雄 議員

(◎) 会派代表者、
会派構成議員は議席順)

常任委員会だより

「常任委員会審査の中から」
ホームページにおいて、各委員会
要点記録を公開しております。



総務委員会

問 ふれあい収集の利用世帯数を伺うとともに、燃料費を増額補正する理由を伺う。

答 利用世帯数は、今年度に入り、二〇世帯ほど増えており、一〇月現在では九一世帯となっている。燃料費の増額については、利用世帯数の増加により、収集圏が拡大したこと及び青色防犯パトロール車の認定を受けて以来、パトロール時の運行距離が増えたことから、補正するものである。



戸別収集と防犯パトロールを実施する「ふれあい収集」

観光建設委員会

問 競輪事業特別会計から一般会計への繰出金は、従来、教育・子育て関連分野へ多く充当されてきたが、今回の補正において、商工費のプレミアム付商品券事業へ充当した理由を伺う。

答 自転車競技法第二二条の「収益の使途」における、「住民の福祉の増進を図るため」との規定を根拠とし、市民の福祉に資するため、市内経済対策経費へ充てることとした。



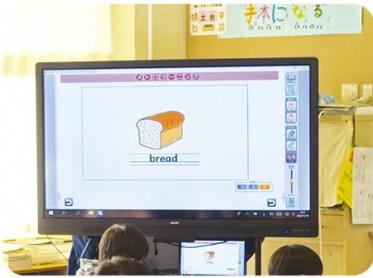
いとうエールクーポン第2弾

福祉文教委員会

問 市内中学校への電子黒板の導入を、どのように計画しているか伺う。

答 全普通教室に加え、特別教室にも数台を設置する予定である。

機器については、教室の広さを勘案する中で、コロナ禍における生徒間の十分なスペースの確保のため、省スペースでも運用可能なプロジェクト型の機種も視野に入れながら、学校現場と調整し、選定していきたい。



小学校に続き、中学校も電子黒板が導入される

福祉文教委員会において行政視察を実施しました

二月一六日

伊東市学校給食センター
地産地消メニューの推進について

伊東市立東小学校

電子黒板を活用した授業について

小学校統合にかかる、今後の東小学校施設整備について



地産地消メニューを試食

3月定例会の予定

2月19日(金)
開会

※日程等は、2月中旬の議会運営委員会において正式に決定します。
詳細は市議会ホームページにてご確認ください。

編集後記

令和二年の初めより続いている新型コロナウイルス感染症の影響で、本市の経済も大きな打撃を受けています。

市内の飲食店ではテイクアウトや時短営業など様々な対応をされていますが、こんな時だからこそ、備えることの大切さを感じます。観光客の皆さんを迎える体制、つまり、受け入れる側にとっても必要なコロナ対策を講じることが重要となります。

誰かのせいにすることや悲観的になるのではなく、前を向いて進むことが明日へとつながる一歩になる、と考えます。
(大川)

議会報編集委員会

- 委員長 佐藤 龍彦
- 副委員長 杉本 憲也
- 委員 佐藤 周
- 委員 篠原 峰子
- 委員 大川 勝弘

市議会に関するご意見

ご質問は議会事務局へ